

# 四 半 期 報 告 書

(第69期第2四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

**ダイトロン株式会社**

(E02898)

# 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	7
2. 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2. その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ダイترون株式会社
【英訳名】	Daitron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 績行
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06（6399）5041（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理副本部長 経営管理部長 高木 正浩
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06（6399）5041（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理副本部長 経営管理部長 高木 正浩
【縦覧に供する場所】	ダイترون株式会社 東京本部 （東京都千代田区麴町三丁目6番地） ダイترون株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目10番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	29,457,812	28,630,392	61,621,356
経常利益 (千円)	1,240,634	1,266,697	3,220,105
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	806,020	807,875	2,171,825
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	856,667	608,019	2,450,400
純資産額 (千円)	17,449,491	18,989,517	18,765,912
総資産額 (千円)	40,782,754	45,852,499	45,757,920
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.70	72.85	195.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.8	41.4	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー ー (千円)	572,509	1,436,011	2,377,676
投資活動によるキャッシュ・フロー ー (千円)	△186,121	△97,063	△313,423
財務活動によるキャッシュ・フロー ー (千円)	△363,005	△366,608	△816,633
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,912,202	11,087,074	10,150,660

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.37	22.64

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの財政状態及び経営成績への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、企業活動や個人消費が停滞し、減速感が強まりました。

世界経済につきましても、米中貿易摩擦の長期化に加え新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、企業活動や個人消費が停滞し、減速感が強まりました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましても、自動車の電装化や生産現場の自動化に伴う産業用ロボットの導入、IoT・5G関連の生産設備など、様々な場面で電子機器・部品や関連する生産設備の需要は堅調に推移しましたが、世界各地で新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、生産活動は停滞しました。

このような状況下、当社グループは、「第9次中期経営計画（2017年～2020年）」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販や成長性を重視した新市場の開拓、海外事業の拡大に取り組みましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、海外への渡航制限等、事業活動において制約を受ける状況が続きました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は28,630百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は1,257百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は1,266百万円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は807百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 国内販売事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、半導体の生産設備の需要が堅調に推移し、「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネスの販売が、「画像関連機器・部品」のカメラやレンズ・照明の販売が、それぞれ増加しました。また、製造装置では、車載用パワーデバイス関連の生産プロセス向け製造装置の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は21,110百万円（前年同期比5.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は715百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

#### 国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門は、ハードディスクの生産プロセス向け製造装置の販売が増加しました。また、電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門は、耐水圧コネクタ等の販売が増加しました。これらの要因により、外部顧客への売上、利益は共に前年同期の実績を上回りましたが、セグメント間の内部売上高は減少しました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は4,439百万円（前年同期比6.3%減）となりました。また、外部顧客への売上高は1,814百万円（前年同期比12.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は468百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

#### 海外事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、北米市場にて「電子部品&アセンブリ商品」の販売が、韓国市場で「画像関連機器・部品」の販売が、それぞれ減少しました。また、製造装置では、北米市場及び東アジア市場で「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」、「電子部品製造装置」の販売が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は5,704百万円（前年同期比27.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は103百万円（前年同期比76.8%減）となりました。

## ②財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は39,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,004百万円減少したものの、現金及び預金が936百万円、商品及び製品が674百万円、流動資産その他に含まれる前渡金が946百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産が159百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は45,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円の増加となりました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は23,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が732百万円増加したものの、電子記録債務が1,265百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は26,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円の減少となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は18,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当により388百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により807百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.4%となり、前連結会計年度末との比較で0.4ポイントの上昇となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して936百万円増加し、11,087百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,436百万円の増加（前年同期は572百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,265百万円、売上債権の減少額2,382百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額887百万円、前渡金の増加額949百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は97百万円の減少（前年同期は186百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出71百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は366百万円の減少（前年同期は363百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額388百万円であります。

## (3) 経営方針・経営戦略、事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略、事業上及び財務上の対処すべき課題等について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は67百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,155,979	11,155,979	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	11,155,979	11,155,979	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	11,155,979	—	2,200,708	—	2,482,896

## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人ダイトロン福祉財団	滋賀県栗東市伊勢落字野神689番地1	1,000	9.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	996	8.98
大森 有紀子	東京都西東京市	503	4.54
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	459	4.14
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	399	3.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	363	3.27
ダイトロン従業員持株会	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号	344	3.11
ダイトロン取引先持株会	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号	194	1.75
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	181	1.63
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV -DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	80 RUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内一丁目3番2 号)	177	1.60
計	—	4,618	41.64

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 881千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 378千株

2. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者2社から2010年12月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2010年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	449	4.03
ブラックロック・アドバイザーズ (UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	37	0.34
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ. エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	60	0.55
計	—	547	4.91

3. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社が2018年4月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	363	3.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	209	1.88
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	27	0.25
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	15	0.14
計	—	615	5.52

4. 2016年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2016年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	399	3.58
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	245	2.20
計	—	644	5.78

5. 2016年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2015年12月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	351	3.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	58	0.52
計	—	409	3.67

6. 2018年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社が2018年11月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	323	2.90
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	25	0.22
計	—	348	3.13

7. 2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2020年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	455	4.09
計	—	455	4.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,900	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,084,800	110,848	同上
単元未満株式	普通株式 7,279	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	11,155,979	—	—
総株主の議決権	—	110,848	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

②【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ダイトロン株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目 6番11号	63,900	—	63,900	0.57
計	—	63,900	—	63,900	0.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,170,660	11,107,074
受取手形及び売掛金	14,036,946	12,032,577
電子記録債権	6,212,125	5,815,917
商品及び製品	3,094,855	3,769,189
仕掛品	1,835,944	2,058,274
原材料	352,149	326,739
その他	3,190,124	4,128,873
貸倒引当金	△2,349	△9,864
流動資産合計	38,890,457	39,228,781
固定資産		
有形固定資産	4,488,074	4,403,499
無形固定資産	125,804	125,806
投資その他の資産		
その他	2,260,161	2,102,019
貸倒引当金	△6,577	△7,607
投資その他の資産合計	2,253,583	2,094,411
固定資産合計	6,867,462	6,623,717
資産合計	45,757,920	45,852,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,192,354	6,924,867
電子記録債務	9,875,559	8,610,466
短期借入金	357,131	450,106
1年内返済予定の長期借入金	139,996	101,684
未払法人税等	569,346	519,212
賞与引当金	106,044	93,821
その他の引当金	35,041	47,223
前受金	5,731,032	6,201,522
その他	941,486	801,606
流動負債合計	23,947,992	23,750,511
固定負債		
長期借入金	31,686	—
退職給付に係る負債	2,946,704	3,048,888
資産除去債務	48,460	48,851
その他	17,164	14,730
固定負債合計	3,044,015	3,112,470
負債合計	26,992,007	26,862,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,557,309	2,559,286
利益剰余金	13,778,187	14,197,920
自己株式	△50,303	△48,552
株主資本合計	18,485,902	18,909,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648,886	481,053
繰延ヘッジ損益	△617	4,411
為替換算調整勘定	△100,901	△147,498
退職給付に係る調整累計額	△270,723	△261,178
その他の包括利益累計額合計	276,643	76,787
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	18,765,912	18,989,517
負債純資産合計	45,757,920	45,852,499

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	29,457,812	28,630,392
売上原価	23,629,249	22,883,832
売上総利益	5,828,562	5,746,559
販売費及び一般管理費	※ 4,588,541	※ 4,489,333
営業利益	1,240,021	1,257,226
営業外収益		
受取利息	1,488	1,853
受取配当金	10,415	10,143
保険配当金	11,351	10,706
補助金収入	8,026	5,476
雑収入	16,848	13,968
営業外収益合計	48,129	42,149
営業外費用		
支払利息	8,165	5,648
手形売却損	732	556
売上割引	8,278	6,747
為替差損	25,729	15,062
雑損失	4,611	4,664
営業外費用合計	47,516	32,678
経常利益	1,240,634	1,266,697
特別利益		
固定資産売却益	—	15
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	14	15
特別損失		
固定資産除売却損	4,299	0
投資有価証券評価損	—	1,612
特別損失合計	4,299	1,612
税金等調整前四半期純利益	1,236,349	1,265,100
法人税、住民税及び事業税	460,744	473,838
法人税等調整額	△30,415	△16,613
法人税等合計	430,328	457,224
四半期純利益	806,020	807,875
親会社株主に帰属する四半期純利益	806,020	807,875

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	806,020	807,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,455	△167,833
繰延ヘッジ損益	1,036	5,028
為替換算調整勘定	△50,461	△46,597
退職給付に係る調整額	14,616	9,545
その他の包括利益合計	50,647	△199,855
四半期包括利益	856,667	608,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856,667	608,019
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,236,349	1,265,100
減価償却費	165,904	165,092
受取利息及び受取配当金	△11,903	△11,997
支払利息	8,165	5,648
固定資産除売却損益 (△は益)	4,299	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,612
売上債権の増減額 (△は増加)	3,115,775	2,382,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△643,080	△887,226
前渡金の増減額 (△は増加)	△102,475	△949,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,030,683	△513,124
前受金の増減額 (△は減少)	919,663	476,343
引当金の増減額 (△は減少)	15,779	2,157
その他	△321,466	17,257
小計	1,356,312	1,953,793
利息及び配当金の受取額	11,902	11,996
利息の支払額	△8,318	△5,799
法人税等の支払額	△787,387	△523,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,509	1,436,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△133,474	△71,365
有形固定資産の売却による収入	801	1,455
投資有価証券の取得による支出	△11,583	△10,166
その他	△41,865	△16,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,121	△97,063
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	97,281
長期借入金の返済による支出	△69,998	△69,998
配当金の支払額	△387,293	△388,181
その他	△5,713	△5,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,005	△366,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,271	△35,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,888	936,414
現金及び現金同等物の期首残高	8,923,090	10,150,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,912,202	※ 11,087,074

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 譲渡済手形債権支払留保額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
譲渡済手形債権支払留保額	73,318千円	63,274千円
受取手形債権流動化による譲渡高	306,705	266,436
(注) 譲渡済手形債権支払留保額は、債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものであります。		

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び賞与	2,280,835千円	2,333,560千円
退職給付費用	144,722	144,605
賞与引当金繰入額	86,505	82,747
役員賞与引当金繰入額	19,052	18,727
貸倒引当金繰入額	473	9,864
製品保証引当金繰入額	△763	△6,546

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	8,932,202千円	11,107,074千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	8,912,202	11,087,074

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	388,054	35	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月1日 取締役会	普通株式	277,253	25	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月30日 定時株主総会	普通株式	388,142	35	2019年12月31日	2020年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月31日 取締役会	普通株式	221,840	20	2020年6月30日	2020年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,001,708	1,611,252	7,844,851	29,457,812	—	29,457,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	930,270	3,124,677	134,362	4,189,310	△4,189,310	—
計	20,931,979	4,735,930	7,979,213	33,647,123	△4,189,310	29,457,812
セグメント利益	420,579	409,929	443,893	1,274,402	△34,381	1,240,021

(注) 1. セグメント利益の調整額△34,381千円には、セグメント間取引消去△2,077千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,303千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,110,947	1,814,447	5,704,996	28,630,392	—	28,630,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,012,816	2,625,350	110,803	3,748,970	△3,748,970	—
計	22,123,764	4,439,798	5,815,800	32,379,363	△3,748,970	28,630,392
セグメント利益	715,820	468,516	103,132	1,287,469	△30,242	1,257,226

(注) 1. セグメント利益の調整額△30,242千円には、セグメント間取引消去1,312千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	72円70銭	72円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	806,020	807,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	806,020	807,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,087	11,089

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 221,840千円

1株当たりの金額 20円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年9月8日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ダイترون株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイترون株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイترون株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。